

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策	11
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 教育庁, 企業局, 警察本部
			評価担当部局	環境生活部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇, 希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など, 環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は, 生活を支える基盤であり, 生存の基盤でもあることから, 県民やNPO, 企業, 市町村等と連携を図りながら, 経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また, こうした社会への転換に向け, 県民や事業者が, 将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

特に, 地球温暖化対策については, 東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止や復興需要により, 温室効果ガスの排出量の増加が見込まれることから, 再生可能エネルギーの導入を促進し, 県民総ぐるみの省エネルギー活動などを推進する。

さらに, 環境に配慮した製品や事業者が, 消費者に選ばれる市場を形成するため, 県として率先してグリーン購入などに取り組むほか, 環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて, 環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るため, 水素エネルギーの利活用の推進のほか, クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興等を図るとともに, クリーンエネルギー社会の実現に資する先進的なプロジェクトを実施するなど, 環境と経済の両立に向けた取組を推進する。

一方, 廃棄物対策は身近で重要な課題であり, 循環型社会を形成するための廃棄物等の3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)の取組を推進するほか, 不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため, 排出事業者, 廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	3,122,779	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	- (令和元年度)	N	やや遅れている
			県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	- (平成28年度)	N	
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	343千トン (平成30年度)	C	
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	306,026	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	972g/人・日 (平成30年度)	B	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率(%)	24.7% (平成30年度)	B	
			産業廃棄物排出量(千トン)	10,962千トン (平成30年度)	B	
			産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」に向けて、2つの施策に取り組んだ。

・施策27の「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」については、地球温暖化防止推進員による地球温暖化防止活動や小学校での出前講座の実施、みやぎe-行動宣言への登録、うちエコ診断士によるうちエコ診断の実施、県内の環境配慮に関する優れた取組の表彰・発信等により、県民や事業者の意識啓発に取り組んだ。県民総ぐるみによる省エネなどの環境配慮行動を促進することにより、家庭向け及び事業者向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入が進むなど、一定の成果を出すことができた。

・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)」及び二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量」については、現時点で実績値が把握できていない。三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、労務不足の影響が続く中、目標達成には至らなかった。施策全体で見ると各事業において一定の成果が現れているものの、目標指標の達成度を総合的に勘案し、「やや遅れている」と判断した。

・施策28の「廃棄物等の3Rと適正処理の推進」については、排出量が高止まりしている一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に向け、県民や事業者への普及啓発のほか、小型家電や食品廃棄物のリサイクルシステム構築に向けた大学との連携事業の実施、企業訪問による事業者のリサイクル技術開発・設備導入支援、ワークショップ開催等による市町村支援などに取り組み、一般廃棄物の排出量の削減や産業廃棄物の不適正処理件数の低減など、一定の成果が見られた。

・目標指標については、県が主体的に施策を行う産業廃棄物に係る指標である「産業廃棄物リサイクル率」が達成度「A」である。その他の3つの目標指標については、目標達成には至っていないものの、「県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量」が前年度より減少し、達成率が向上していることから、施策全体としての評価は「概ね順調」とした。

・以上から、施策27が「やや遅れている」となっているが、家庭向け及び事業者向け再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の導入が進んでいるほか、達成度が「C」となっている事業についても、前年度実績を上回っていることから、施策28の「概ね順調」とあわせ、政策全体として「概ね順調」と判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策27については、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向け、県民一人一人の更なる環境配慮行動への気づきと実践が必要である。特に、地球温暖化対策については、県内の二酸化炭素排出量(温室効果ガス排出量)が震災前に比べ高止まりの状況にあり、その約4割を民生部門(家庭・業務)が占めていることから、県民一人一人が課題解決に向けた取組を行うことが重要である。より幅広い世代に対し、より効果的に意識啓発等を行うため、これまでの環境教育や、イベント・ホームページによる普及啓発に加え、SNSをはじめとする様々な媒体による情報発信を行っていく必要がある。</p>	<p>・令和3年度からの次期宮城県環境基本計画において、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を掲げ脱炭素社会の構築を目指すとともに、平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画と再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策を展開し、県民総ぐるみによる省エネ・再エネ等の導入促進などを図るほか、県自らグリーン購入や県有施設への再エネ等導入の取組を進め、県民、事業者などすべての主体が環境に配慮した行動を実践できるよう促していく。効果的な意識啓発等のため、スマートフォンアプリなどを活用し、県民が省エネなどの環境配慮行動に気づく機会を高め、直接、地球温暖化対策に関する情報を伝えるほか、自ら無理せず楽しみながら持続的に見える化した環境配慮行動の実践を促すことができるような新たな情報発信の仕組みづくりを行う。</p>
<p>・近年、気温の上昇や大雨の頻度増加など、気候変動の影響が各地で起きていることから、気候変動の影響による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p>	<p>・温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動の影響に備える適応策の認知度の向上や地域の適応策のリーダーを育成するため、サイエンスカフェやワークショップを開催するなど、地域の気候変動適応策も推進していく。</p>
<p>・再生可能エネルギーの導入促進については、環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等を支援してきたが、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体数や、事業の定着は十分とは言えないことから、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成を含め、引き続き地域資源を活用した取組を支援していくことが必要である。また、エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできたが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していくことが求められる。</p>	<p>・再生可能エネルギーの導入促進に向け、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証等への補助を継続して実施するとともに、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、新しく再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成のため、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供など、事業化に向けた取組を進めていく。また、エネルギー種の多様化等を図るため、県産未利用材をエネルギー利用する取組の事業化を支援するほか、地中熱などの熱を利用した取組の事業化や、農業、医療・福祉など熱需要が多い産業分野における熱利用の事業化を積極的に支援していく。さらに、未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電の推進に当たり、周辺環境との調和及び地域の理解醸成を図るため、地域協議会や住民説明会の開催を通じて事業計画を策定していく。</p>
<p>・地球温暖化対策に資する間伐については、森林所有者の不在村化や、林業収益性の低さを理由とした経営意欲の低迷等により、林業事業体では間伐や再造林等の森林整備を計画的に推進するのが困難な状況にある。現状打開のため、事業地の集約化や路網の整備、担い手の確保・育成などを進める必要がある。</p>	<p>・林業収益性の向上に向け、事業地の集約化と補助事業の活用促進を図るため、森林経営計画の作成推進について、林業普及指導員による支援を強化するとともに、林業事業体の就業環境の改善に向けて引き続き支援していく。また、事業執行実績に応じて補助金の配分を柔軟に調整するなど、補助事業の効果的な活用に努めていく。</p>
<p>・環境に配慮した製品や事業者が消費者に選ばれられる市場形成のため、グリーンエネルギー等の環境関連分野における設備・機器の開発や製造、さらには、これらの製品の市場拡大等、関連産業の活性化が求められる。県内で新たに環境関連分野に取り組む事業者は多くないことから、積極的にシーズの掘り起こしや支援を行い、事業化の取組を促進していく必要がある。また、環境保全とエネルギーの安定供給を図るため、水素エネルギーの利活用推進に取り組んでいるところであるが、日常生活での関わりが多くないため、水素エネルギーに関する正しい知識を普及啓発する取組をより一層進めるとともに、燃料電池自動車(FCV)の更なる普及拡大のため、水素供給体制の強化が必要である。</p>	<p>・環境関連分野の設備・機器等のものづくりの取組について、地域未来投資促進法に基づく「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」の策定や地方創生推進交付金の活用により支援内容の充実を図っており、これらの施策の活用を通じて意欲的な事業者の取組を支援していく。また、水素エネルギーの認知度向上を目指し、様々な場面で普及啓発を行うほか、路線バスへの燃料電池バス導入や、民間事業者が行う商用水素ステーションの整備支援など、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策28については、震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、必ずしも環境保全活動や一歩踏み出した行動に結びついていない実態がある。また、焼却ごみ中に混入するプラスチックごみや紙ごみの量が多くなってきているほか、食品ロス削減の取組が遅れている。意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p>	<p>・宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)に基づき施策を展開するとともに、これまでの取組を踏まえ、新たな課題を見据えた次期計画を策定する。3R啓発事業(3Rイベント、食品ロス削減、3RラジオスポットCM等)については、市町村や事業者等と連携して実施する。特にイベントにおいては、海洋プラスチック問題やバイオプラスチックの利用など最近の課題を踏まえたテーマを設定して取り組むとともに、フードドライブ設置などにより食品ロス削減の意識向上を図る。また、継続して市町村等3R連携事業(ワークショップ、3Rパネル貸出等)を適切に実施することにより市町村の取組を支援する。</p>
<p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、県内ではプラスチック、小型家電、食品廃棄物のリサイクルに課題があることから、これらのリサイクルの推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率を向上させる必要がある。</p>	<p>・県内事業所については、循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努めながら、環境産業コーディネーターによる事業者における3Rや適正処理に向けた支援及びリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図るとともに、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクル促進に向けた産学官連携事業などの取組を行う。</p>
<p>・震災復旧復興工事の減少により、建設系廃棄物の排出量が少なくなっているものの、依然として木くず、コンクリートくずなどの建設系廃棄物の不法投棄案件も発生しており、排出事業者等に対する適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p>	<p>・不法投棄等に係る啓発事業や産廃Gメンなどによる監視活動を計画的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p>
<p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報(受託廃棄物量や処理フロー等)について十分に把握できる機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるよう構築したシステムを有効に活用することが必要である。</p>	<p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設、リサイクル事業者等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの利用拡大や電子マニフェストの活用促進等を行い、各事業者が取り扱う廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。</p>

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 教育庁, 企業局, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

<b>施策の目的</b>  (目標とする宮城の姿)	○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や再生可能エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。 ○ 災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用により、東北における水素社会先駆けの地となっている。
<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実を図る。 ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化を促進する。 ◇ 地域特性を生かした多様な再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成に対する支援を行う。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動を実施する。 ◇ 森林整備の推進や木材の利用拡大、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。 ◇ クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興と、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトを実施する。 ◇ 商用水素ステーション整備への支援のほか、燃料電池自動車の導入促進など、水素エネルギーの利活用に向けたプロジェクトを実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,231,057	3,122,779	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) (平成22年度)	20,793TJ (平成22年度)	24,883TJ (令和元年度)	- (令和元年度)	N	25,891TJ (令和2年度)
	2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO <sub>2</sub> ) (平成25年度)	22,311千t-CO <sub>2</sub> (平成25年度)	21,087千t-CO <sub>2</sub> (平成28年度)	- (平成28年度)	N	20,679千t-CO <sub>2</sub> (令和2年度)
3	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計] (平成24年度)	141千トン (平成24年度)	453千トン (平成30年度)	343千トン (平成30年度)	C	557千トン (令和2年度)	
					64.7%		

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)」の令和元年度末時点での実績値は、施策評価策定時点で集計中のため、確認できない。</li> <li>・二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、対象となる平成28年度実績算定に必要な国の資料の公表が例年より遅れたことから、施策評価策定時点で算定できない。</li> <li>・三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]」は、間伐実施面積では前年度を上回ったが、目標達成には至らなかった。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興計画の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」に係る令和元年県民意識調査結果では、「満足」「やや満足」とする高満足群の割合は平成29年度43.3%、平成30年度41.0%、令和元年度43.0%と概ね同程度で推移している。一方、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は、平成29年度67.6%、平成30年度66.7%、令和元年度70.8%と増加傾向にあり、環境に対する県民の意識が高まっていることがうかがえる。こうした動きを県民の環境配慮行動の実践につなげるための施策の実行や、施策の成果等を分かりやすく発信する取組が求められる。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。</li> <li>・パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画や、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定している。世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。また、国内でも脱炭素社会に向けた動きが高まり、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明する自治体が増えている。</li> <li>・FIT制度の創設以降、県内では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が進展してきたが、導入件数の増加に伴い、設置場所や設置方法が多様化してきている。また、再生可能エネルギーによる電力の接続先系統の制約が顕在化してきている。</li> <li>・国は、平成29年12月に策定した平成30年度税制大綱の中で、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるための財源として、森林環境税及び森林環境譲与税の創設を明記し、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立・公布された。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に対し地球温暖化防止活動の助言を行う地球温暖化防止推進員78人を委嘱し、講演会や研修会の開催、イベントへの参加など地球温暖化防止活動を実施したほか、家庭における省エネ行動の気付きの機会を提供するため、うちエコ診断士によるうちエコ診断を182件実施した。また、家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ4,825件)ほか、低炭素型水ライフスタイル導入支援事業により、64世帯に対し節湯・節水機器や低炭素型浄化槽の導入補助を行った。さらに、事業者向けについては、業務用の高効率空調や高効率ボイラーなどの省エネルギー設備や、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備を導入する47件の事業に対して補助を行ったほか、導入促進に向けて分野ごとにセミナーを5回開催した。</li> <li>・小学校へ講師を派遣し、地球温暖化などに関する出前講座を延べ48校2,106人に実施し、環境教育の機会と質の充実を図った。また、省エネやグリーン購入など県民や事業者の環境配慮行動の実践を促進するため、みやぎe-行動(eco do!)宣言の登録を783件行ったほか、県内の環境配慮に関する優れた取組を表彰し、イベント等を活用して取組内容を発信した。</li> <li>・環境に配慮した製品について、宮城県グリーン製品として新規で11製品、更新で27製品を認定するとともに、県事業における認定製品の積極的な利用や各種イベントでの出展など認定製品の普及拡大に努めたほか、毎年度策定している「グリーン購入推進計画」に基づき、環境配慮事業者等から優先的に環境物品を調達し、率先してグリーン購入を推進した。</li> <li>・環境関連産業の振興を図るため、県外の企業立地セミナー等で誘致に向けた情報収集等を行った。また、環境産業コーディネーターが、県内延べ1,036事業者を訪問等し、省エネの取組や再エネ導入に関する情報提供、産産・産学マッチング等を行ったほか、クリーンエネルギーの利活用に資する先導的な4つの取組に対し補助を行った。</li> <li>・地域と共生した太陽光発電事業となるための取組を太陽光発電事業者に促すことを目的に太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインを策定した。</li> <li>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型電源の普及を図る観点から、地域特性を活かした様々な再生可能エネルギーの導入を推進するため、未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電について、震災復興の観点も踏まえ導入を推進した。</li> <li>・再生可能エネルギーを活用した取組を検討する団体が行う実現可能性調査補助を1件、設備設置を伴う事業化補助を2件の計3件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会では、木質バイオマスエネルギーをテーマにした講演会と視察会をそれぞれ開催したほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師派遣を行う出張セミナー等を4回開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。</li> <li>・水素エネルギーの利活用に向けては、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行うとともに、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCVの路線での実証運行(乗車延べ人数約2,000人)を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベント(約650人参加)のほか、FCVの体験試乗会(3回)及び教職員研修会を開催するとともに、地域情報紙等に記事掲載(6回)し、県民の理解促進を図った。</li> <li>・間伐の実施に係る各種補助事業を積極的に活用し、特に搬出間伐を重点的に推進した結果、昨年度を上回る間伐材を供給し、水源かん養や木材生産といった森林の多面的機能の発揮に貢献したが、間伐による二酸化炭素吸収量の目標達成には至らなかった。</li> <li>・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)」の実績値は、現時点で把握できていない。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」についても、現時点で実績値が把握できていないが、把握している直近年度では、復興需要が落ち着くなどの要因で減少に転じている。三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]」は、労務不足の影響が続く中、目標達成には至らなかった。</li> <li>・施策全体で見ると各事業において一定の成果が現れているものの、目標指標の達成度を総合的に勘案し、「やや遅れている」と判断した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・再生可能エネルギーの導入促進については、環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体数や、事業の定着は十分とはいえないことから、再生可能エネルギーを活用して事業に取り組む人材育成を含め、引き続き地域資源を活用した取組を支援していく必要がある。</p>	<p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、新しく再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む人材育成のため、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供など、事業化に向けた取組を進めていく。</p>
<p>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p>	<p>・未利用で大規模な導入が可能な沿岸地域における風力発電を推進するにあたり、周辺環境との調和及び地域の理解の醸成を図るため、地域協議会や住民説明会の開催を通じて事業計画を策定していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組の事業化を支援するほか、地中熱などの熱を利用した取組の事業化や、農業、医療・福祉など熱需要が多い産業分野における熱利用の事業化を積極的に支援していく。</p>
<p>・水素エネルギーについては、現状では日常生活において関わる機会が多くないことから、正しい知識の普及啓発に向けた取組をより一層進める必要があるほか、更なるFCVの普及拡大のためには、水素供給体制の強化が必要である。</p>	<p>・水素エネルギーの認知度向上を目指し、様々な場面で普及啓発を行うほか、新たに燃料電池バスを路線バスに導入するとともに、民間事業者が行う商用水素ステーションの整備を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。</p>
<p>・県内の二酸化炭素排出量(温室効果ガス排出量)は震災前までは減少傾向であったが、震災後から増加傾向に転じており、平成27年度に前年度をやや下回ったものの依然として高止まりとなっており、県内の温室効果ガス排出量の約4割を占める民生部門(家庭・業務)の一層の削減が求められていることから、今後とも県民一人一人の更なる環境配慮行動への気づきと実践が必要である。</p>	<p>・次期宮城県環境基本計画(令和3年度から)に「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目標に掲げることとしており、まずは、平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画と再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策を展開し、効果的な県民運動や県民総ぐるみによる省エネ・再エネ等の導入促進などを図っていくほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため、グリーン購入や県有施設への再エネ導入等の取組を進め、県民、事業者などすべての主体が環境に配慮した行動を実践できるよう促していく。</p>
<p>・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人一人が課題解決に向けた取組を行うことが求められており、より幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う必要があることから、これまでの環境教育やイベントによる普及啓発、ホームページに加え、SNSをはじめとする様々な媒体による情報発信を行っていく必要がある。</p>	<p>・県民の情報収集手段が多様化している状況を踏まえ、スマートフォンアプリなどを活用し、県民が省エネなどの環境配慮行動に気付く機会を高め、直接、地球温暖化対策に関する情報を伝えるほか、自ら無理せず楽しみながら持続的に見える化した環境配慮行動の実践を促すことができるような新たな情報発信の仕組み作りを行う。</p>
<p>・本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約3割が自動車から排出されており、運輸部門での削減が求められていることから、目標達成に向け、更なるクリーンエネルギー自動車の導入拡大施策を検討する必要がある。</p>	<p>・近年、国内外の自動車メーカーのEVへの動きは活発化しており、今後も技術革新による車両価格の低下などを背景に普及拡大していく状況を踏まえ、引き続き、率先してクリーンエネルギー自動車等を導入する。また、みやぎ環境税を活用し、FCVの購入支援やクリーンエネルギー自動車の市町村公用車への導入支援等を行うほか、国が実施しているクリーン自動車の購入や充電設備の整備に対する補助制度の実施状況も踏まえながら、クリーンエネルギー自動車の導入・普及拡大に向け、必要な取組を進めていく。</p>
<p>・県内でも令和元年東日本台風により甚大な被害を被るなど、近年、気温の上昇や大雨の頻度増加など、気候変動の影響が各地で起きており、地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p>	<p>・温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上や地域の適応策のリーダーを育成するため、サイエンスカフェやワークショップを開催するなど、地域の気候変動適応策も推進していく。</p>
<p>・県内の二酸化炭素排出量の削減と地域経済の発展を両立していくためには、クリーンエネルギー等の環境関連分野における設備・機器の開発や製造、さらには、これらの製品の市場拡大等、関連産業の活性化が求められるが、県内で新たに環境関連分野に取り組む事業者は多くないことから、積極的にシーズの掘り起こしや支援を行い、事業化の取組を促進していく必要がある。</p>	<p>・環境関連分野の設備・機器等のものづくりの取組について、地域未来投資促進法に基づく「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」の策定や地方創生推進交付金の活用により支援内容の充実を図っており、これらの施策の活用を通じて意欲的な事業者の取組を支援していく。</p>
<p>・森林所有者の不在化や、林業収益性の低さを理由とした経営意欲の低迷等により、林業事業体では間伐や再造林等の森林整備を計画的に推進するのが困難な状況にある。現状打開のため、事業地の集約化や路網の整備、担い手の確保・育成などを進める必要がある。</p>	<p>・林業収益性の向上に向け、事業地の集約化と補助事業の活用促進を図るため、森林経営計画の作成推進について、林業普及指導員による支援を強化するとともに、林業事業体の就業環境の改善に向けて引き続き支援していく。また、事業執行実績に応じて補助金の配分を柔軟に調整するなど、補助事業の効果的な活用に努めていく。</p>

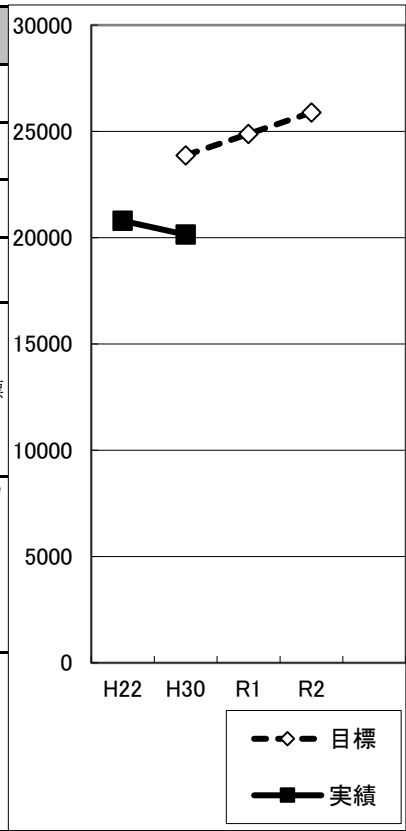
評価対象年度 令和1年度

政策 11 施策 27

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	23,875	24,883	25,891	-	
	県内における再生可能エネルギーの導入量を分野別に熱量に換算し合計したもの。	実績値	20,793	20,143	-	-	-	
		達成率	-	84.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年10月に、条例に基づき「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」を改訂し、2013(平成25)年度を基準年とし2030年度における再生可能エネルギーの導入目標(35,969TJ)を掲げている。</li> <li>そのため、将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定する。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の実績値については、導入された再生可能エネルギーの原料(県内資源)の把握が必要であり、その確認に時間を要することから、施策評価策定時点で算定できない。実績値は現在集計中のため、5月分析予定。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。</li> </ul>							





評価対象年度 令和1年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	県内の温室効果ガス排出量 (千t-CO2)  [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H25	H27	H28	H29	-	
		目標値	-	21,495	21,087	20,679	-	
		実績値	22,311	20,918	-	-	-	
		達成率	-	170.7%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画においては、2030(令和12)年度までに温室効果ガス排出削減量を2,013(平成25)年度比で31%減を目標としている。 ・当該目標値は、本県経済の見通しを踏まえた2030年の推定排出量から、国の示す温室効果ガス排出削減シナリオを本県に当てはめた削減量や本県の施策効果による削減量等を差し引いたものであり、環境審議会の審議を踏まえて策定した適切な目標となっている。 ・目標年までの17年間で31%(6,936千t)の削減を図る必要があり、1年あたり約408千tずつ減少する想定として、年度ごとの目標値を設定した。							
実績値の 分析	・平成28年度の実績値については、算定に必要な国の資料の公表が例年より遅れたことから、施策評価策定時点で算定できない。現在集計中であるため、5月頃分析予定。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	間伐による二酸化炭素吸収量 (民有林)(千トン)[累計]  [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	401	453	505	-	
		実績値	141	313	343	-	-	
		達成率	-	66.2%	64.7%	-	-	
目標値の 設定根拠	・みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。 ・年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12≒3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO <sub>2</sub> -t)							
実績値の 分析	・間伐施行地を集約化し効率的な施業を行う事業者へ重点的に予算配分を行うなど、間伐の推進に努めた結果、平成30年度の間伐実施面積は前年度を上回ったが、間伐施業の基盤となる森林経営計画の策定が所有者の同意取得の問題等で中々進んでいないことや林業の慢性的な労務不足の問題もあり、二酸化炭素吸収量は目標達成には至らなかった。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
1	1	環境基本計画推進事業	10,643	事業概要 ・環境基本計画の策定や、県民・事業者からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定を行う。 ・小学校への出前講座や、環境教育プログラム集の作成等を行う。 ・県有施設への再生可能エネルギー設備等の導入ガイドラインを策定する。		令和1年度の実施状況・成果 ・令和3年度を始期とする次期環境基本計画の策定に向け、宮城県環境審議会環境基本計画策定専門委員会会議等において検討を進めた。 ・令和元年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数783件、認定件数49件 ・小学校への出前講座 延べ48校2,106人の生徒に実施した。 ・NPO等が実施する体験型の環境学習プログラムを取りまとめた冊子を作成し、県内小学校へ配布した。 ・県有施設への再エネ・省エネ導入ガイドラインを策定した。					
		環境生活部	震災復興(1)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	8,363	10,643	-	-				
2	2	地球温暖化対策推進事業	12,154	事業概要 ・温暖化防止活動推進員の活動や、うちエコ診断の実施機関を支援する。 ・みやぎ環境税の広報のための新聞掲載等を行う。		令和1年度の実施状況・成果 ・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の開催 ①総会(1回)、企画委員会(2回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会(1回)、事業者部会(2回)、セミナー3回、見学会1回)、エコタウン推進委員会(委員会1回、視察1回、セミナー4回) ②みやぎ環境フォーラムの開催(1回) ・地球温暖化防止活動推進員関係 ①推進員委嘱人数(78人) ②推進員活動回数(366回) ③推進員を対象とした研修会(1回) ④新規推進員養成研修(3回) ・うちエコ診断事業 ①うちエコ診断実施件数(182件) ・スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(2回) ・自治体主催環境フェスタ1回、事業者向け1回 ・省エネチャレンジキャンペーン2回 ・気候変動適応推進関係 シンポジウム(1回)、サイエンスカフェ(2回)、ワークショップ(2回) ・宮城県ストップ温暖化賞の表彰(5件)					
		環境生活部	環境政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	13,993	12,154	-	-				
3	3	人と自然の交流事業	1,760	事業概要 県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。		令和1年度の実施状況・成果 ・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 ・これら体験した事を、日常生活に「具体的な行動」として生かし、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。					
		教育庁	生涯学習課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,656	1,760	-	-				

4	4	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	4,013	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部 循環型社会推進課	震災復興(1)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	7,078	4,013	-	-
5	5	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	218	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	329	218	-	-
6	6	エコタウン形成促進事業	386,719	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	302,528	386,719	-	-
7	7	宮城県版J-クレジット導入事業	2,382	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,382	-	-
8	8	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	619	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	619	-	-

9	環境保全型農業推進事業	133,382	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<p>・持続的な農業に取り組むエコファーマーの育成や、県独自の農産物認証表示制度の運営により、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。</p> <p>・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。</p>				<p>・令和元年度の県認証登録面積は2,613haとなった。</p> <p>・県の認証制度の取組拡大に向けた生産者交流会、消費者の理解醸成を目的とした消費者バスツアーを開催した。</p> <p>・県認証農産物を取り扱う飲食店を登録する「宮城県特別栽培農産物推進店」制度を開始し、6店舗を登録した。</p> <p>・環境保全型農業直接支払交付金においては、令和元年度における有機農業や冬期湛水などの取組は16市町村において、4,296haで実施された。</p> <p>・本事業は、「環境にやさしい農業定着促進事業」、「環境保全型農業直接支払交付金」の2事業で構成されており、環境保全型農業のパッケージ事業として名称を「環境保全型農業推進事業」として平成31年度から統合している。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	取組7 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
みやぎ米推進課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	130,123	133,382	-	-
10	小水力等農村地域資源利活用促進事業	15,166	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<p>農業用水を活用した小水力発電等の普及促進に向け、導入可能性の調査や低コストで最適な整備手法の検討を進め、施設の設計及び整備を行う。</p>				<p>・昨年度から進めてきた内川松沢地区(大崎市)の基本設計が完成し、施設整備着手の目途がついた。</p> <p>・過年度に実施した導入可能性調査等の結果、採算性が見込める村田ダム(村田町)の基本設計については、使用水量に係る河川管理者との調整に不測の日数を要することとなり、実施を見送った。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農村振興課	地創4(3)		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,020	15,166	-	-
11	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	8,122	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<p>木質バイオマスの燃料や原料としての利活用を支援し、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制に取り組む。</p>				<p>1)木質バイオマス活用施設導入支援 0台</p> <p>2)未利用バイオマス安定調達支援 4,061㎡</p> <p>3)木質バイオマス利用ネットワーク会議 1回</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	19,108	8,122	-	-
12	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	23,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<p>林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設を支援し、県産CLT等の本格活用と普及推進を図る。</p>				<p>・1件のCLTモデル施工を支援(平成30年度からの繰越)</p> <p>蔵王町内の商業施設(延べ床面積 197㎡) 2階建て木造軸組工法+屋根、床にCLTを使用</p> <p>・令和元年度以降は、CLT建築普及促進事業として補助メニューの見直しを行ったため、廃止とする。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部	取組7 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③		妥当	成果があった	効率的	廃止	83,170	23,500	-	-
13	CLT建築普及促進事業	27,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<p>CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。</p>				<p>(1)木造CLT建築トータルコスト低減実証 0件</p> <p>(2)非木造CLT需要創出 0件</p> <p>(3)CLT住宅普及促進 5件</p> <p>(4)CLT活用技術創出 1件</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部	取組7 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	27,500	-	-

14	14	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	63,830	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				平成30年度より開始した仙塩浄化センターにおける余剰消化ガスを活用した発電事業について、より効率的なガスの発生・発電量の安定化のための消化槽の配管改造に係る設計及び配管工事を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>消化槽の配管工事の実施により、効率的なガスの発生・発電が見込まれる。</li> <li>令和2年度をもって事業が完了する見込みである。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業局			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	水道経営課			妥当	成果があった	効率的	廃止	6,480	63,830	-	-
15	15	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	523,721	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>交通信号灯器のLED化</li> <li>車両用灯器 1,200灯</li> <li>歩行者用灯器 1,296灯</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警察本部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	交通規制課	地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	405,587	523,721	-	-
16	16	産業廃棄物3R等推進事業	237,727	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入を支援する。</li> <li>産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。</li> <li>「宮城県グリーン製品」認定のための調査及び認定製品の広報等を行う。</li> <li>県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。補助件数:21件、セミナー開催:1回</li> <li>環境産業コーディネーターが県内延べ1,036事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。(再掲)</li> <li>廃棄物の3R等の取組を行うエコフォーラム(事業者の自主活動グループ)の開催を支援した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	取組28 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	環境政策課			妥当	成果があった	効率的	維持	202,527	237,727	-	-
17	17	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	23,800	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				老朽化の著しい東北自然歩道等の案内看板等を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北自然歩道における登米市中田、二口峡谷及び桂島などの案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組5 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光課	地創1(1)⑨		妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,800	-	-
18	18	宮城県グリーン製品調達モデル事業	11,450	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>加瀬沼公園や仙台港多賀城緩衝緑地公園園路工事において「宮城県グリーン製品」を使用して園路舗装や木柵設置などを実施した。</li> <li>工事箇所において、グリーン製品利用をPRする看板を設置して、公園の利用者などに啓発を図った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	事業管理課			妥当	成果があった	効率的	維持	23,550	11,450	-	-

19	19	県産木材利用拡大促進事業	224,309	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・被災者の住宅再建や店舗等への県産材利用を支援し、県産木材の利用拡大及び二酸化炭素の削減に取り組む。				・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良品やぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内装木質化 3件 木製品配備 4件 ・住宅支援(450件、県産材使用量約7,370㎡)。(450件のうち90件(20%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。)			
20	20	水産林政部 林業振興課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	278,370	224,309	-	-
20	20	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	1,975	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などへの支援を通して、県民参加の森林づくりを推進する。				・活動数 25件 活動団体数 22団体 ・14市町村で多様な主体による森林づくり活動が行われた。			
21	21	水産林政部 林業振興課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,292	1,975	-	-
21	21	森林マネジメント認証普及促進事業	1,496	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支えるため、森林認証の取得等を支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。				(1)森林認証取得支援事業 ・森林認証普及活動 2回 ・FM認証(面積拡大) 2団体 ・認証材使用製品等開発普及活動 2団体 ・認証材製品販売支援事業 1回 (2)森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動 ・環境関連イベント出展 1回 ・普及広報連絡会の開催 1回			
22	22	水産林政部 森林整備課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,010	619,404	-	-
23	23	環境林型県有林造成事業	31,035	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため、搬出間伐等による森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,200ha			
23	23	水産林政部 森林整備課	震災復興(1)③ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	34,864	31,035	-	-

24	24	温暖化防止森林づくり推進事業	237,856	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(1)③2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
森林整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	254,523	237,856	-	-
25	25	みやぎ防災林パートナーシップ事業	1,990	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
森林整備課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,755	1,990	-	-
26	26	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	266,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
環境政策課				妥当	成果があった	効率的	維持	232,519	266,269	-	-

27	27	洋上風力発電等導入推進事業	8,896	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部	震災復興(1)③1地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	21,471	8,896	-	-
28	28	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	190,886	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部	震災復興(1)③1地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	429,246	190,886	-	-
29	30	燃料電池自動車普及推進事業	42,096	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部	震災復興(1)③1地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	-	-
30	31	水素エネルギー利用普及促進事業	8,936	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部	震災復興(1)③1地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	-	-
31	32	水素エネルギー産業創出事業	925	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		環境生活部	震災復興(1)③1地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	-	-
決算(見込)額計		3,122,779									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,676,870									



評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>	政策	11	施策	28
施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進		施策担当 部局	環境生活部, 農政 部, 水産林政部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の 両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進 課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再利用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。</li> <li>○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。</li> <li>○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。</li> <li>○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。</li> <li>◇ 東日本大震災以降に排出量が多いままとなっている廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。</li> <li>◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。</li> <li>◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発を促進する。</li> <li>◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。</li> <li>◇ 廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保を促進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	291,082	306,026	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	955g/人・日 (平成30年度)	972g/人・日 (平成30年度)
2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	28.6% (平成30年度)	24.7% (平成30年度)	B 86.4%	30.0% (令和2年度)
3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,334千トン (平成30年度)	10,962千トン (平成30年度)	B 93.9%	10,000千トン (令和2年度)
4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	35.0% (平成30年度)	35.6% (平成30年度)	A 101.7%	35.0% (令和2年度)

**評価の理由**

<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の実績値は、4つの目標指標のうち産業廃棄物のリサイクル率については、計画期間の目標値を達成したが、一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量及び一般廃棄物リサイクル率）及び産業廃棄物の排出量は、目標値を達成していない。</li> <li>・指標1の一般廃棄物については、震災前まで一人一日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきていたが、震災後の平成23年度(1,047g/人・日)には増加した。平成24年度以降は着実に減少し、高止まりの状況は改善しつつあり、近年は横ばいの状況(平成30年度は972g/人・日)となり、平成29年度の992g/人・日に比べ、人口の多い市における生活系ごみの減少がみられたところが多く、全体として減少した。</li> <li>・指標2の一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いている。</li> <li>・指標3の産業廃棄物排出量については、平成28年度は、震災後の復旧復興工事等の建設工事が増加していたことや製造業の生産、出荷が回復していること、下水道施設の完全復旧等の影響により、過去10年間で最も多くなったが、平成29年度は、震災関連工事からの排出が大きく減少したため、全体として減少したが、平成30年度は微増した。</li> <li>・指標4の産業廃棄物リサイクル率については、建設工事関連の廃棄物の排出量がまだ多く、比較的リサイクル率の高いがれき類の排出量の割合が多い状態が続いていることから、全体としては目標値を上回っている状況が続いている。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、「ごみはいつも分別している」とする割合は、90.5%と平成30年より1.3ポイント高くなっており、地域別では、沿岸部で92.3%、内陸部で89.4%と若干の差が出ている。また、「ごみは地域で指定された方法で出している」とする割合は、90.7%と平成30年より2.1ポイント高くなっており、地域別では、沿岸部で91.9%、内陸部で90.1%と大きな差はない。</li> <li>・日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「買い物時は、マイバックを持参するようにしている」とした割合が76.0%で高めとなっているものの、「壊れているものを修理したり、いらなくなった物を人に譲ったりすることで、物を大切に使う」とした割合は35.6%、「買い物時は、環境にやさしい商品を選んでいる」とした割合は12.0%と低くなっているほか、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答も0.4%あった。</li> <li>・全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、手間や利便性の問題がある場合は、3Rに対する行動は限定的になっていると考えられる。</li> <li>・ごみの処理で身の回りで見聞きしたことについては、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」が35.0%で平成30年より減少しており、意識の向上が見られる。また、「ごみを庭などで燃やす」も30.0%と、平成30年より減少しており、意識の向上が認められる。地域別では、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」は沿岸部で28.1%、内陸部で38.4%、「ごみを庭などで燃やす」は沿岸部で19.0%、内陸部で37.1%といずれも内陸部で高くなっている。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年の宮城県の経済動向では、経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、足踏み状態となっている。生産は横ばい、住宅投資や公共投資で減少、企業倒産は増加、雇用は高水準ながら足踏みがみられる。</li> <li>・東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、東日本大震災以降続いていた一般廃棄物排出量の高止まりの状態は改善しつつ、増加する年度はあったものの、減少傾向が続いている。</li> <li>・また、震災復興需要も低下しており、産業廃棄物の排出量については、震災復興事業の減少とともに下降していく状況である。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会構築のための3R推進事業では、市町村等担当者を対象として、「回収・普及啓発の方法」、「ごみの減量」、「適正処理」の3テーマを設定しグループ討議等を行うワークショップを2回開催し、テーマごとに取り組む事業等を決定するなど、市町村間の課題について共通認識を図りながら、担当職員のスキルアップにつなげることができた。災害があり残り2回は中止したが、令和2年度も継続して実施する。一般廃棄物に関する事務は主に市町村の事務であることから、県では普及啓発事業等により市町村に対する支援を実施しているところであり、こうした取組を通じて、一般廃棄物に係る排出量の削減に寄与している。</li> <li>・また、「ゼロ・エミッション」の取組を評価できるようにするため、廃棄物処理による二酸化炭素排出量の自動計算ツールを作成するとともに、データの補完作業を行った。今後、次期循環計画の指標（「みやぎの評価手法」）の検討につなげた。</li> <li>・産業廃棄物3R等推進事業では、環境産業コーディネーター派遣事業において、企業訪問により延べ1,036事業者の支援を行ったほか、産業廃棄物の3R等を推進するための、設備導入に対する補助など21件の実施により、産業廃棄物の発生抑制や再資源化等の取組を促進した。また、事業者の3R等の自発的な取組を支援するためのエコフォーラム開催を支援した。</li> <li>・産業廃棄物の適正処理推進事業では、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、産業廃棄物不適正処理監視員（産廃Gメン）などによるパトロールや防止に向けた啓発活動等を行い、不法投棄及び不法焼却全体件数を低減することができたほか、早期解決につなげることができた。また、排出事業者等講習会の実施等により、廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識を高めることができた。</li> <li>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)の目標達成に向け、一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に対する施策に計画的に取り組んでいくため、小型家電や食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた大学との連携事業を行い、県内におけるリサイクルシステムの構築に向けた今後の方向性をまとめた。これらの取組を参考として、市町村が行う一般廃棄物排出量削減等の取組への寄与が期待できる。</li> <li>・4つの目標指標について、一般廃棄物の達成度が「B」であったが、県が主体的に施策を行う産業廃棄物については「A」であり、施策の評価は全体として「概ね順調」とする。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いているものの低減してきている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、必ずしも環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。また、焼却ごみ中に混入するプラスチックごみや紙ごみの量が多くなってきているほか、食品ロス削減の取組が遅れている。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p> <p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、県内ではプラスチック、小型家電、食品廃棄物のリサイクルに課題があることから、これらのリサイクルの推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率を向上させる必要がある。</p> <p>・震災復旧復興工事の収束により、建設系廃棄物の排出量が減少傾向になっているものの、依然として木くず、コンクリートくずなどの建設系廃棄物の不法投棄案件も発生しており、排出事業者等に対する適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について十分に把握できる機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるよう構築したシステムを有効に活用することが必要である。</p>	<p>・3R啓発事業（3Rイベント、食品ロス削減、3RラジオスポットCM等）を市町村や事業者等と連携して実施する。特にイベントにおいては、海洋プラスチック問題やバイオプラスチックの利用など最近の課題を踏まえたテーマを設定して取組むとともに、フードドライブを設置するなどして食品ロス削減の意識向上を図る。また、継続して市町村等3R連携事業（ワークショップ、3Rパネル貸出等）を適切に実施することにより市町村の取組を支援する。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、事業者による廃棄物等の3Rや適正処理を推進する。 ・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。 ・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルを促進し、循環型社会構築を推進するため、産学官連携事業を実施する。</p> <p>・不法投棄等の不適正処理の未然防止と早期発見による自然環境や生活環境への影響低減のため、啓発事業や産廃Gメンなどによる監視活動を計画的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設、リサイクル事業者等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの利用拡大や電子マニフェストの活用促進等を行い、各事業者が取り扱う廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。</p> <p>・宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）での取組を踏まえ、新たな課題を見据えた次期計画を策定する。</p>

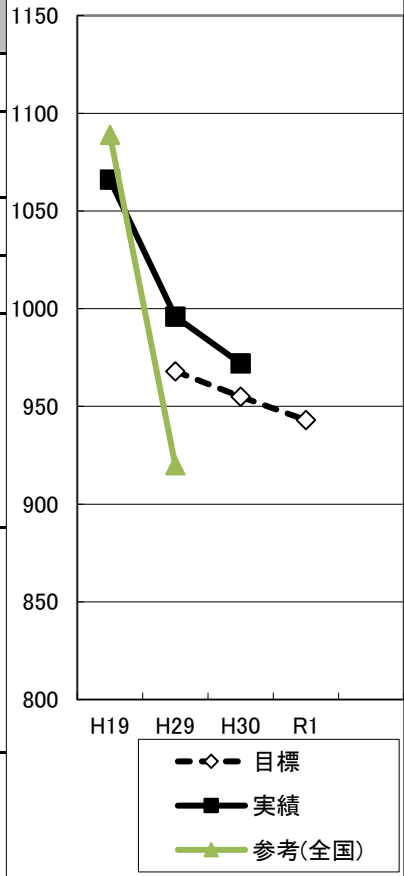
評価対象年度 令和1年度

政策 11 施策 28

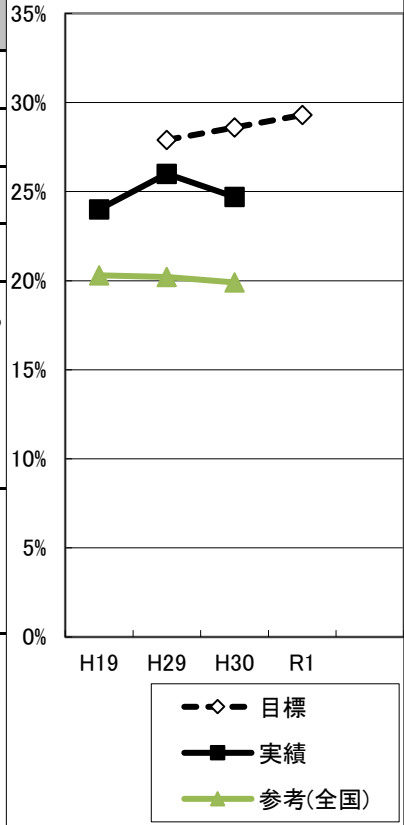
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	968	955	943	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	1,066	996	972	-	-
		達成率	-	71.4%	84.7%	-	-
目標値の設定根拠	・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「発生抑制」について、一般廃棄物に関する指標として、毎年実施される全国調査により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値930g/人・日を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割り、毎年度削減していくものとする。						
実績値の分析	・東日本大震災以降、県民の生活様式に変化が生じてきたことなどにより、一般廃棄物の排出量は大幅に増加し高止まりの傾向が続いている。 ・平成30年度の実績値は972g/人・日であり、前年度(996g/人・日)に比べ24g/人・日減少している。生活系排出量が668g/人・日(前年度は683g/人・日)、事業系排出量が304g/人・日(前年度は313g/人・日)で、生活系と事業系が共に減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年度の全国平均値は、918g/人・日であり、前年度と比べ2g/人・日減少している。また、本県の状況は、震災以降全国平均を超えている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	一般廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	27.9%	28.6%	29.3%	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	24.0%	26.0%	24.7%	-	-
		達成率	-	93.2%	86.4%	-	-
目標値の設定根拠	・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「再生利用」について、一般廃棄物に関する指標として、毎年実施する調査により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値30%を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割り、毎年度削減していくものとする。						
実績値の分析	・平成30年度は、24.7%で前年度に比べて1.3ポイント低下した。 ・集団回収量と民間事業者によるリサイクル量が減少したことから、前年度に比べてリサイクル率が低下した。 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均には、民間事業者によるリサイクル量は含まれないため、目標指標である一般廃棄物のリサイクル率と直接比較できない。 ・国への報告は、市町村がリサイクル業者や再生利用する中間処理業者に搬出した量と集団回収した量からリサイクル率を算出しているが、県はこれに加えて事業所が直接リサイクル業者に搬出した量を含んでいるため、県によるリサイクル率は高くなっている。 ・平成30年度の県の平均値は、国報告の値で15.2%であり、全国平均値19.9%(平成30年度)よりも低くなっている。						



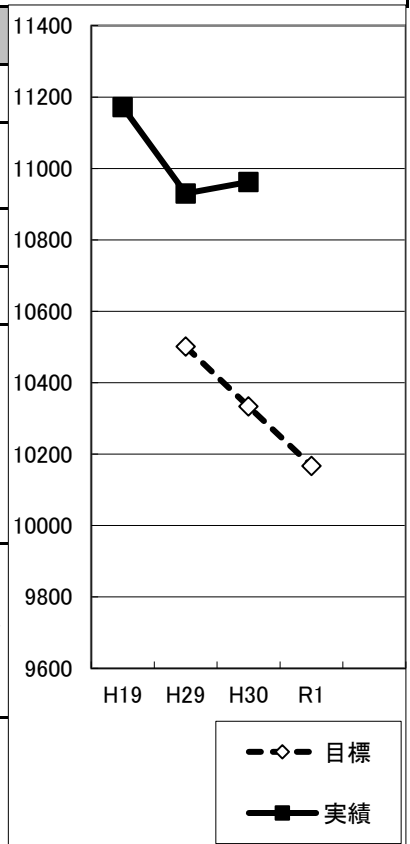
評価対象年度	R1年度
--------	------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:1-(実績値-目標値)/目標値

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	産業廃棄物排出量(千トン)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[目標値を下回ることを 目標とする指標]	目標値	-	10,501	10,334	10,167	-
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	11,172	10,930	10,962	-	-
		達成率	-	95.9%	93.9%	-	-

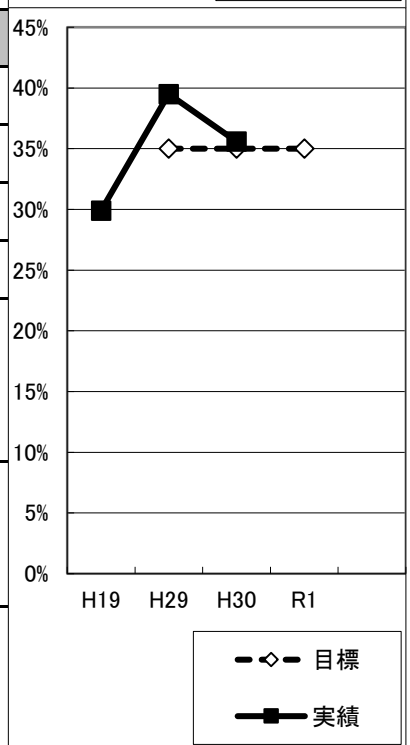


**目標値の設定根拠**  
 ・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「発生抑制」について、産業廃棄物に関する指標として、毎年実施する調査(実態調査又は実態推計調査)により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。  
 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値10,000千トン/年を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割し、毎年度削減していくものとする。

**実績値の分析**  
 ・排出量は、平成29年度に10,930千トン/年まで減少したが、平成30年度は平成29年度から32千トン増加した。  
 ・平成30年度は、東日本大震災の影響による復旧工事の減少により建設業の排出量が461千トン減少したが、産業の復興により製造業で258千トン/年、電気・水道業で207千トン/年、農林業で27千トン/年増加したことで、全体として産業廃棄物排出量が微増となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成29年度の全国の総排出量は、3億8,354万トンとなり、前年度に比べ349万トン減少している。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	産業廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.0%	35.0%	35.0%	-
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	29.9%	39.5%	35.6%	-	-
		達成率	-	112.9%	101.7%	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・産業廃棄物の3Rを進めていくために、取り組むべき「再生利用」の状況を表す指標として、毎年実施する調査(実態調査又は実態推計調査)により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。  
 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値35%を根拠として設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成30年度の実績値は、35.6%である。  
 ・平成30年度は、建設業からの廃棄物の排出量が低下し、比較的リサイクルされやすいがれき類の排出量が少なくなったことから、リサイクル率は前年度に比べ3.9ポイント低下した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成29年度のリサイクル率の全国の状況は、52.2%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。県のリサイクル率は全国平均を下回っている。  
 ・県は、減量化率の高い汚泥の排出量の比率(平成30年度:56.9%)が全国(平成29年度:44.5%)より高いため、リサイクル率は全国より低い値となる傾向がある。

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
1	1	循環型社会構築のための3R推進事業	52,757	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。</li> <li>・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。</li> <li>・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごみの減量」などの3テーマを設定し、グループ討議や情報交換を行うワークショップを2回開催し、市町村職員等約20人が参加した。</li> <li>・3Rイベントを石巻地域で1回開催し、第2期循環計画の普及啓発を行った。</li> <li>・廃棄物処理に伴う二酸化炭素排出量の自動計算ツールを作成し、「ゼロ・エミッション」の取組を評価するための、次期循環計画の指標(「みやぎの評価手法」)の検討につなげた。</li> <li>・最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(2件)を行った。</li> <li>・事業系と家庭系の小型家電を効率的に回収しようとするみやぎ方式小型家電リサイクルシステム案について実証実験を行い、事業系持込拠点を設置して回収したものと市町村が回収した小型家電を同一ルートで効率的に回収する方法を検討した。</li> <li>・地域の身近なバイオマス(食品廃棄物、汚泥等)や廃プラスチック類を集約し、地域密着型のエネルギー及び農業資源の利活用を推進するための課題等について検討を行い、結果を取りまとめた。</li> </ul>				
				環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				循環型社会推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	65,763	52,757	-	-			
2	2	産業廃棄物3R等推進事業	237,727	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入を支援する。</li> <li>・産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>・県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。</li> <li>・「宮城県グリーン製品」認定のための調査及び認定製品の広報等を行う。</li> <li>・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。補助件数:21件、セミナー開催:1回</li> <li>・環境産業コーディネーターが県内延べ1,036事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。(再掲)</li> <li>・廃棄物の3R等の取組を行うエコフォーラム(事業者の自主活動グループ)の開催を支援した。</li> </ul>				
				環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	202,527	237,727	-	-			

3	3	産業廃棄物の適正処理推進事業	15,542	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。</li> <li>産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理実績を集計・公表した。</li> <li>電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守及び機能改修、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の67.1%(2,721件)となり、前年比0.1ポイント上昇した。</li> <li>排出事業者講習会を2回、電子マニフェスト操作体験セミナーを3回実施した。</li> <li>不法投棄防止の啓発活動として、ラジオCMや広報車による巡回広報及び啓発グッズを作成し、配布した。また、不法投棄の早期把握、防止のため、スカイパトロールや監視カメラの設置等を行った。</li> </ul>			
	環境生活部 循環型社会推進課	事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持		22,792	15,542	-	-			
決算(見込)額計		306,026									
決算(見込)額計(再掲分除き)		306,026									

